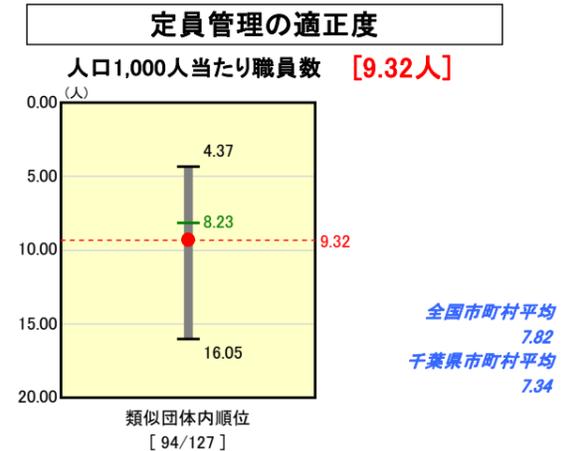
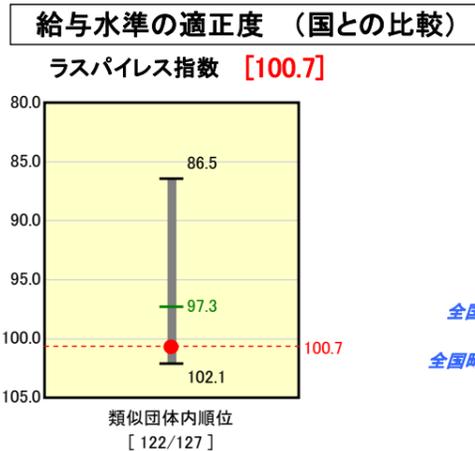
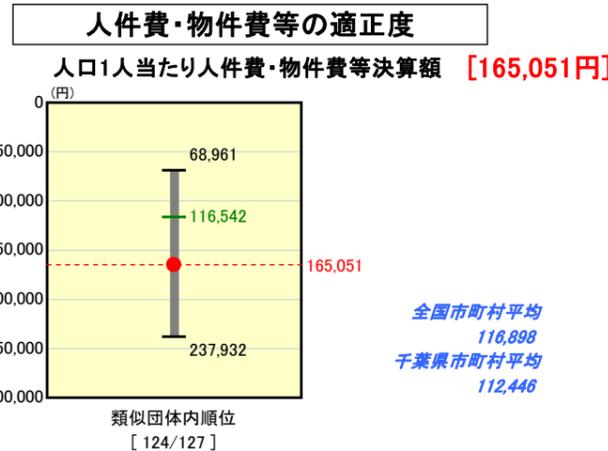
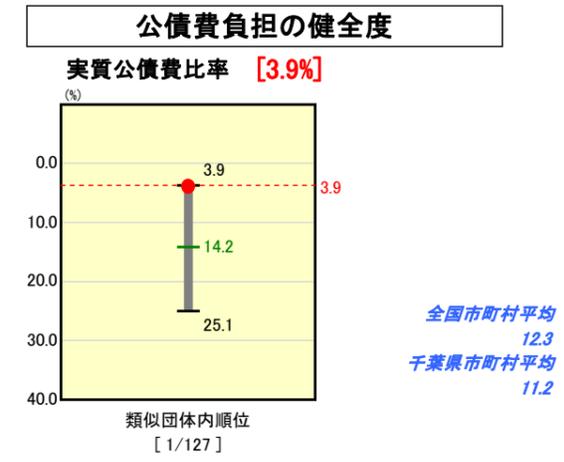
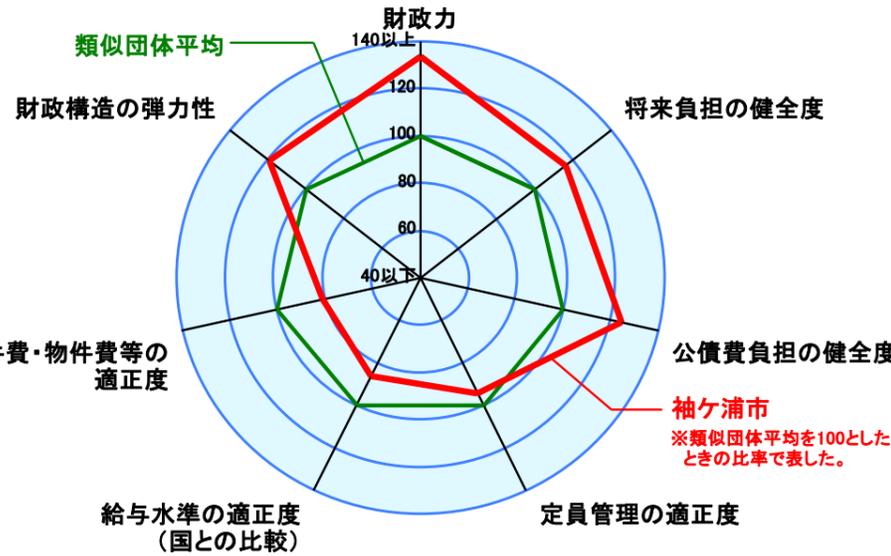
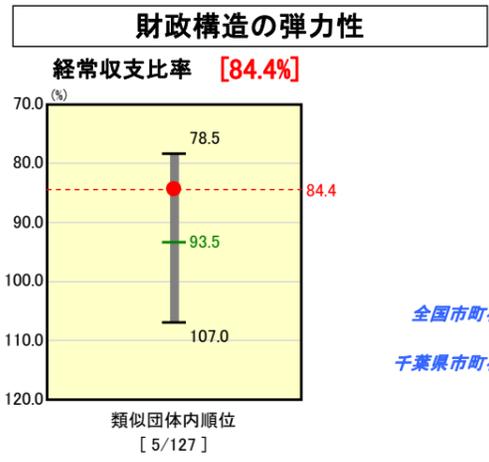
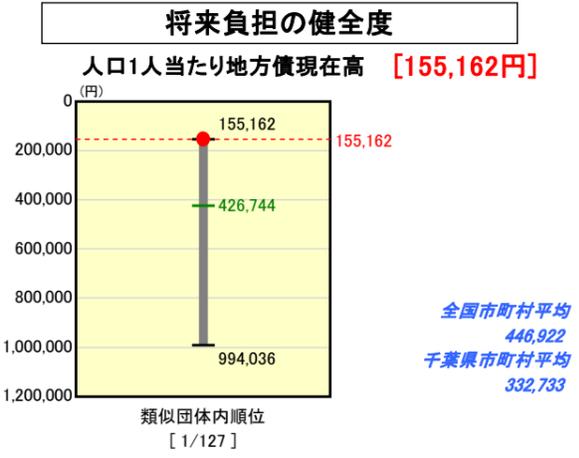
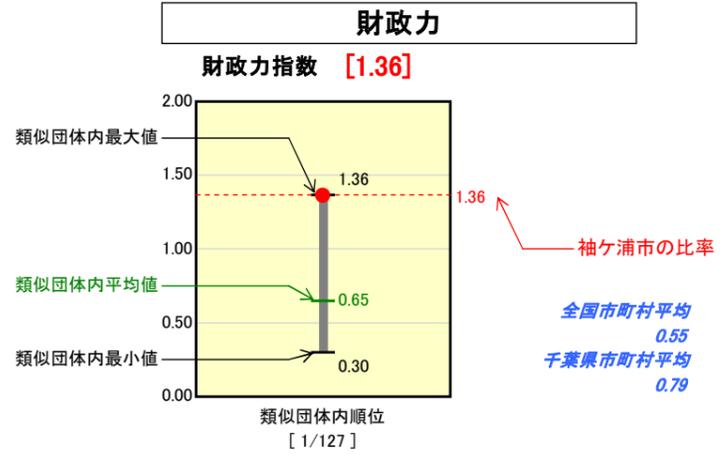


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 袖ヶ浦市

人口	60,391人	(H20.3.31現在)
面積	94.92	km ²
歳入総額	21,069,184	千円
歳出総額	20,549,829	千円
実質収支	519,355	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
臨海部に大企業の工場群があり好調な企業業績に支えられ他の類似団体を上回る税収がある。今後も市民サービスの向上に努めながら行財政運営の効率化を図り、健全財政を堅持する。

経常収支比率
他の類似団体より低い数値であるが、昨年より3.2ポイント悪化している。これは、昨年度に引き続き扶助費及び公債費の増加によるもので、特に公債費については、平成17年度に借入した複数の施設等の元金償還が始まったため、年々増加している扶助費もあり楽観はできない状況である。今後も財政の弾力化を維持するため経常経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数
全国平均を上回る原因としては、昇給停止措置が国より高い58歳となっていたことや以前の初任給基準が国より2号高かったことがあげられる。平成17年度より初任給基準を1号引き下げ、更に平成18年度からの給与構造改革により、昇給制度が国と同様になったため、今後は低下が見込める。

実質公債費比率、人口1人当たり地方債残高
後年度負担の適正化、健全財政の維持を考慮して借入してきた結果、他の類似団体より低い数値となっている。今後とも起債に大きく頼ることなく過度な後年度負担とならないよう配慮しつつ起債の活用を図る。

人口1,000人当たり職員数
本市は、昭和40年代の臨海部の石油コンビナートの形成や、昭和50年代の人口急増期の行政需要に対応するため職員を大量に採用したことにより、特に消防職員が127人であり類似団体を大きく上回っている。
今後は、指定管理者制度の活用などのアウトソーシングに努め、平成17年度に策定した定員適正化計画により退職補充を抑制し平成22年度までに4.7%の職員数を削減することとしている。また常備消防の将来的な広域化による削減を検討していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費では、ラスパイレズ指数の高いことや保育所、市民会館などの施設運営を直営で行っているためであるが、人件費の総額は、前年度に比べ減額となっており定員管理の効果も現れている。
物件費等では、ごみの全量搬出や学校警備員、特別教員の配置等独自の施策展開、また、図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進が物件費等の上昇を招いている。
平成18年度から導入した指定管理者制度を有効に活用しコストの低減に努めると共に、委託業務等の総点検を行い人件費・物件費抑制に努める。